

平成30年度

北本市公共下水道事業会計補正予算書

埼玉県北本市



議案第75号

平成30年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成30年度北本市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成30年度北本市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 下水道事業収益	1,071,184 千円	△2,820 千円	1,068,364 千円
第2項 営業外収益	486,556 千円	△2,820 千円	483,736 千円

（継続費）

第3条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業費用	1 営業費用	污水管渠施設耐震化事業	8,000千円	平成30年度 平成31年度	0千円 8,000千円

平成30年11月28日 提出

北本市長 現王園 孝 昭



平成30年度

北本市公共下水道事業会計補正予算に関する説明書



平成30年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 収益			1,071,184	△ 2,820	1,068,364	
	1 営業収益		584,627	0	584,627	
		1 下水道使用料	570,078	0	570,078	
		2 他会計負担金	14,425	0	14,425	
		3 その他営業収 益	124	0	124	
	2 営業外収益		486,556	△ 2,820	483,736	
		1 国庫補助金	11,000	△ 2,820	8,180	
		2 他会計負担金	48,429	0	48,429	
		3 他会計補助金	227,038	0	227,038	
		4 長期前受金戻 入	199,992	0	199,992	
		5 雑収益	97	0	97	
	3 特別利益		1	0	1	
1 貸倒引当金戻 入		1	0	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 費用			1,058,127	0	1,058,127	
	1 営業費用		954,893	0	954,893	
		1 管渠及びポン プ場費	66,358	0	66,358	
		2 業務及び普及 指導費	54,905	0	54,905	
		3 総係費	35,600	0	35,600	
		4 流域下水道維 持管理負担金	295,974	0	295,974	
	5 減価償却費	502,056	0	502,056		

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
	2 営業外費用		102,734	0	102,734	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸	88,373	0	88,373	
		2 消費税及び地 方消費税	14,060	0	14,060	
		3 雑支出	301	0	301	
	3 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	



# 平成30年度北本市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,357,000
減価償却費	502,056,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	431,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,000
長期前受金戻入額	△ 199,992,000
支払利息及び企業債取扱諸費	88,373,000
未収金の増減額(△は増加)	3,251,040
未払金の増減額(△は減少)	△ 31,295,494
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 12,849,000
小計	<u>356,357,546</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 88,373,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>267,984,546</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 194,727,000
無形固定資産の取得による支出	△ 36,769,000
国庫補助金等による収入	22,734,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	150,722,000
貸付による支出	△ 167,000
貸付償還による収入	167,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 58,040,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	188,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 462,158,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 274,158,000</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 64,213,454
資金期首残高	<u>132,171,524</u>
資金期末残高	67,958,070

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					国庫補助金	下水道使用料						
1 下水道事業費用	1 営業費用	汚水管渠施設耐震化事業	30	千円 0	千円 0	千円 0	千円	千円	千円 0	千円 0	千円	% 0.0
			31	8,000	2,820	5,180					8,000	100.0
			計	8,000	2,820	5,180			0	0	8,000	100.0

# 平成30年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	527,850,000		
(2) 他会計負担金	14,425,000		
(3) その他営業収益	124,000	542,399,000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	62,223,000		
(2) 業務及び普及指導費	51,776,000		
(3) 総係費	35,248,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	274,050,000		
(5) 減価償却費	502,056,000	925,353,000	
営業損失			382,954,000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	8,180,000		
(2) 他会計負担金	48,429,000		
(3) 他会計補助金	227,038,000		
(4) 長期前受金戻入	199,992,000		
(5) 雑収益	97,000	483,736,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,373,000		
(2) 雑支出	6,053,000	94,426,000	389,310,000
経常利益			6,356,000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			6,357,000
前年度繰越利益剰余金			32,175,221
当年度未処分利益剰余金			38,532,221

# 平成30年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		265,458,023		
ロ 建物	23,182,167			
減価償却累計額	<u>△ 7,037,806</u>	16,144,361		
ハ 構築物	12,152,295,379			
減価償却累計額	<u>△ 874,525,305</u>	11,277,770,074		
ニ 機械及び装置	76,209,203			
減価償却累計額	<u>△ 25,230,233</u>	50,978,970		
ホ 工具、器具及び備品	24,150			
減価償却累計額	<u>△ 21,867</u>	2,283		
有形固定資産合計			11,610,353,711	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>867,202,054</u>		
無形固定資産合計			867,202,054	
(3) 投資その他資産				
イ 出捐金		<u>590,000</u>		
投資その他資産合計			<u>590,000</u>	
固定資産合計				12,478,145,765
2 流動資産				
(1) 現金預金			67,958,070	
(2) 未収金		99,060,000		
貸倒引当金		<u>△ 1,354,000</u>	97,706,000	
(3) その他流動資産			<u>1,200,000</u>	
流動資産合計				<u>166,864,070</u>
資産合計				<u><u>12,645,009,835</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

3,909,296,430

企業債合計

3,909,296,430

固定負債合計

3,909,296,430

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

442,377,934

企業債合計

442,377,934

(2) 未払金

88,300,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,007,000

引当金合計

4,007,000

(4) その他流動負債

1,200,000

流動負債合計

535,884,934

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,303,466,781

収益化累計額

△ 397,696,470

3,905,770,311

繰延収益合計

3,905,770,311

負債合計

8,350,951,675

資 本 の 部

6 資本金

4,006,926,939

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利  
益剰余金

38,532,221

利益剰余金合計

38,532,221

剰余金合計

287,131,221

資本合計

4,294,058,160

負債資本合計

12,645,009,835

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～38年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	工具、器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は428,519千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース取引関係

##### 未経過リース料相当額

1年内	2,114,664円
1年超	645,528円
計	2,760,192円

### Ⅴ その他の注記

#### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。





# 平成29年度北本市公共下水道事業損益計算書

(単位：円)

(平成29年4月1日 から 平成30年3月31日 まで)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	524,512,185		
	(2) 他会計負担金	28,801,000		
	(3) その他営業収益	843,670	554,156,855	
2	営業費用			
	(1) 管渠及びポンプ場費	50,452,533		
	(2) 業務及び普及指導費	48,633,768		
	(3) 総係費	33,004,022		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	263,260,132		
	(5) 減価償却費	492,683,077		
	(6) 資産減耗費	547,079	888,580,611	
	営業損失			334,423,756
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	2,800,000		
	(2) 他会計負担金	49,478,000		
	(3) 他会計補助金	222,000,000		
	(4) 長期前受金戻入	198,251,549		
	(5) 雑収益	166,295	472,695,844	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,625,509		
	(2) 雑支出	5,085,252	101,710,761	370,985,083
	経常利益			36,561,327
5	特別利益			0
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	4,386,106	4,386,106	△ 4,386,106
	当年度純利益			32,175,221
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			32,175,221

# 平成29年度北本市公共下水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		265,458,023		
ロ 建物	23,182,167			
減価償却累計額	△ 3,518,806	19,663,361		
ハ 構築物	11,957,562,379			
減価償却累計額	△ 435,161,305	11,522,401,074		
ニ 機械及び装置	76,209,203			
減価償却累計額	△ 12,615,233	63,593,970		
ホ 工具、器具及び備品	24,150			
減価償却累計額	△ 10,867	13,283		
有形固定資産合計			11,871,129,711	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		876,980,054		
無形固定資産合計			876,980,054	
(3) 投資その他資産				
イ 出捐金		590,000		
投資その他資産合計			590,000	
固定資産合計				12,748,699,765
2 流動資産				
(1) 現金預金			132,171,524	
(2) 未収金		102,311,040		
貸倒引当金		△ 923,000	101,388,040	
(3) その他流動資産			1,200,000	
流動資産合計				234,759,564
資産合計				<u>12,983,459,329</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

4,167,641,514

企業債合計

4,167,641,514

固定負債合計

4,167,641,514

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

458,190,850

企業債合計

458,190,850

(2) 未払金

119,595,494

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,981,000

引当金合計

3,981,000

(4) その他流動負債

1,200,000

流動負債合計

582,967,344

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,142,853,781

収益化累計額

△ 197,704,470

3,945,149,311

繰延収益合計

3,945,149,311

負債合計

8,695,758,169

資 本 の 部

6 資本金

4,006,926,939

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利  
益剰余金

32,175,221

利益剰余金合計

32,175,221

剰余金合計

280,774,221

資本合計

4,287,701,160

負債資本合計

12,983,459,329

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～38年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	工具、器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は478,316千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース取引関係

未経過リース料相当額

1年内	2,419,224円
1年超	<u>2,760,192円</u>
計	5,179,416円

### Ⅴ その他の注記

#### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

平成30年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画明細  
 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	下水道事業収益			1,071,184	△ 2,820	1,068,364	
	2	営業外収益		486,556	△ 2,820	483,736	
		1	国庫補助金	11,000	△ 2,820	8,180	
			1 国庫補助金	11,000	△ 2,820	8,180	社会資本整備総 合交付金